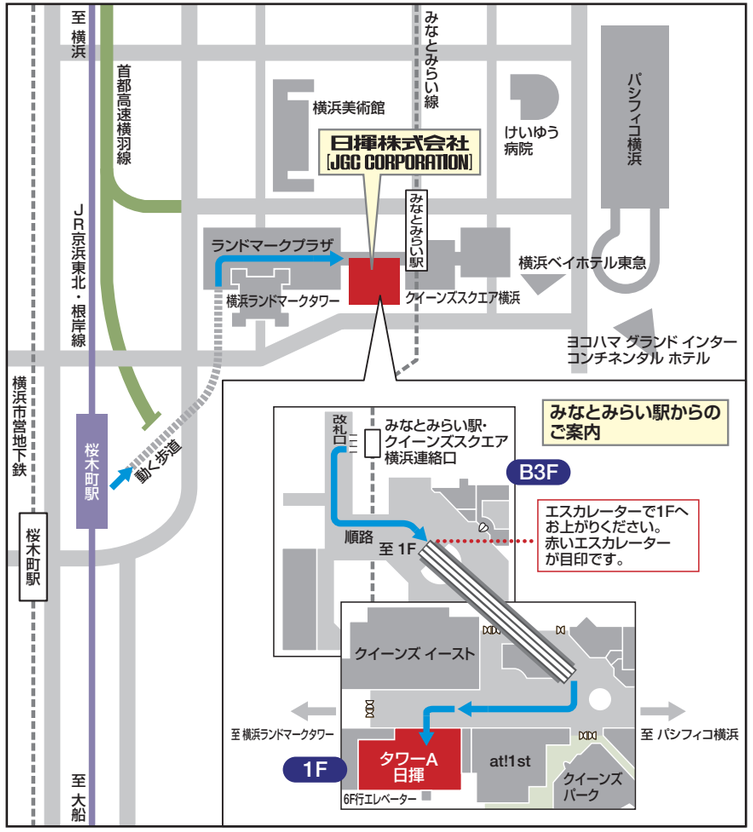
株主総会会場ご案内略図



日　時	平成**28**年**6**月**29**日（水曜日）　午前**10**時　（開場時間 午前**9**時）
場　所	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号クイーンズタワーA6階当社会議室
電話番号	045（682）1111（代表）
最寄駅	桜木町駅（JR線、横浜市営地下鉄）徒歩8分 みなとみらい駅（みなとみらい線）徒歩2分

株主総会当日は、節電対応による運営をさせていただきます。
株主の皆様のご協力のほど、宜しくお願い申し上げます。

日揮株式会社
JGC CORPORATION

証券コード：1963

第120回　定時株主総会

招集ご通知

決議事項

第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　取締役10名選任の件
第3号議案　監査役5名選任の件

日　時

平成**28**年**6**月**29**日（水曜日）午前10時

場　所

横浜本社会議室
神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号
クイーンズタワーA6階

CONTENTS

招集ご通知
第120回定時株主総会招集ご通知 …… 2
株主総会参考書類 …… 3
インターネットによる議決権行使のお手続きについて …… 15

事業報告
企業集団の現況に関する事項 …… 16
会社の株式に関する事項 …… 28
会社役員に関する事項 …… 29
会計監査人の状況 …… 33
会社の体制および方針 …… 34

計算書類等
連結計算書類 …… 39
単体計算書類 …… 42
監査報告書 …… 45

株主通信
日揮（JGC）グループ …… 48
主要プロジェクトの状況 …… 49
新中期経営計画「Beyond the Horizon」 …… 51
株式の分布状況・株主メモ …… 53
株式事務のご案内 …… 54

ご挨拶

株主の皆様には、日頃から日揮（JGC）グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。
ここに、当社第120回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。
日揮グループは、2010年に発表した前中期経営計画「NEW HORIZON 2015」において、「Program Management Contractor & Investment Partner」という新たな企業体への変貌を掲げ、EPC事業の競争力強化、事業投資・サービスビジネスの拡大を図ってまいりました。
そして、日揮グループは、新たな企業体への変貌を確実に成し遂げるため、本年5月に新中期経営計画「Beyond the Horizon」を発表しました。「Beyond the Horizon」においても、日揮グループは、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への進化を目指し、一丸となって邁進してまいります。
株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ドンギ・スノロLNG社向けLNGプラント（インドネシア）

株主各位

（証券コード　1963）
平成28年6月7日
東京都千代田区大手町二丁目2番1号
日揮株式会社
代表取締役会長 佐藤雅之

第120回 定時株主総会招集ご通知

拝啓　格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第120回定時株主総会を下記の要領で開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成28年6月28日（火曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

■書面により議決権を行使される場合
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

■インターネットにより議決権を行使される場合
本書15頁に記載の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬具

記

1 日　時		平成28年6月29日（水曜日）　午前10時　（開場時間 午前9時）
2 場　所		神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号クイーンズタワーA6階当社会議室
3 目的事項	報告事項	1.第120期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2.第120期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件
	決議事項	第1号議案　剰余金の処分の件 第2号議案　取締役10名選任の件 第3号議案　監査役5名選任の件

以上

■ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
■ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、直ちに当社ウェブサイト（http://www.jgc.com/）にて、修正後の事項を開示いたします。
■ 法令および当社定款第16条の規定に基づき、本招集ご通知に添付すべき書類のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト（http://www.jgc.com/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
①連結計算書類の連結注記表　②計算書類の個別注記表
なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本添付書類記載のもののほか、上記「連結注記表」および「個別注記表」も含まれております。

第1号議案　剰余金の処分の件

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益の25%を目途とする配当性向を基本とし、株主の皆様への利益還元、自己資本の充実ならびに事業領域の拡大および技術力強化のための投資を総合的に勘案しながら、利益配分を行っていく配当政策を実施しております。

当期の剰余金の処分については、本配当政策に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

1.期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類
金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項および総額
当社普通株式1株につき**42.50円**　総　額　**10,723,093,698円**

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成28年6月30日

2.その他剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額　別途積立金　**20,000,000,000円**

(2) 減少する剰余金の項目およびその額　繰越利益剰余金　**20,000,000,000円**

ご参考　利益配分に関する基本方針

(1) 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、グローバルな事業展開を通じて企業価値の向上に努めております。

具体的な配当政策については、株主の皆様への利益還元を明確にするため、自己資本の維持および成長のための投資を総合的に勘案のうえ、目標配当性向を定めて利益配分を行っております。

2011年度から2015年度にわたる中期経営計画「NEW HORIZON 2015」では、親会社株主に帰属する当期純利益（従来の連結当期純利益）の25%を目途とする配当性向を掲げてまいりました。

また、2016年度から5年間にわたる中期経営計画「Beyond the Horizon」においては、資本効率をより意識し、成長への投資を積極的に行うとともに株主還元強化を図るため、配当性向を親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目途とすることを掲げております。

(2) 自己資本比率および自己資本利益率（ROE）に関する基本的な考え方

日揮グループのコアビジネスであるオイル&ガス分野のEPC事業では、顧客の信頼維持および大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、金融市場の動向に影響されない強固な財務基盤を維持することが重要であり、かつ機動的な大型投資に対する資金調達余力を確保するため、50%以上の自己資本比率を安定的に維持することを目標としてまいります。

また、自己資本利益率（ROE）については、持続的な企業価値向上の観点から、資本効率を重要課題と認識し、10%以上を目標としてまいります。

第2号議案　取締役10名選任の件

本定時株主総会の終結の時をもって、取締役9名全員の任期が満了いたします。
つきましては、経営体制をより一層強化するため、社外取締役を1名増員し、取締役10名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	 佐藤（さとう）　雅之（まさゆき） （昭和30年5月18日生） 重任 取締役在任年数 6年 （本総会終結時）	昭和54年 4月　当社入社 平成21年 7月　当社執行役員財務本部長代行 平成22年 7月　当社取締役兼財務統括担当役員（CFO）財務本部長 平成23年 7月　当社常務取締役兼財務統括担当役員（CFO）経営統括本部長 平成24年 6月　当社取締役副社長兼財務統括担当役員（CFO）経営統括本部長 平成25年 4月　当社取締役副社長兼財務統括担当役員（CFO）経営統括本部長兼セキュリティ対策室長 平成26年 6月　当社代表取締役会長（現職） **〈取締役候補者とした理由〉** 佐藤雅之氏は、財務統括担当役員（CFO）、コーポレート部門の本部長を歴任する等、経営管理に関する豊富な経験・知見を有し、また、平成24年から取締役副社長、平成26年からは代表取締役会長を務める等、当社および当社グループの経営者としての豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、引き続き重要な意思決定および業務執行に対する監督を行う取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者といたしました。	11,000株
2	 川名（かわな）　浩一（こういち） （昭和33年4月23日生） 重任 取締役在任年数 7年 （本総会終結時）	昭和57年 4月　当社入社 平成19年 7月　当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長代行 平成19年 8月　当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長 平成21年 7月　当社常務取締役営業統括本部長 平成22年 7月　当社代表取締役副社長 平成23年 7月　当社代表取締役社長兼最高執行責任者（COO） 平成24年 6月　当社代表取締役社長（現職） **〈取締役候補者とした理由〉** 川名浩一氏は、アブダビ、ロンドン等の事務所長、営業部門の本部長を歴任する等、プラントマーケットおよび事業投資に関する豊富な経験・知見を有し、また、平成23年から代表取締役社長を務め、当社および当社グループの経営者としての豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、引き続き重要な意思決定および業務執行に対する監督を行う取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者といたしました。	20,000株
3	 山﨑（やまざき）　裕（ゆたか） （昭和28年2月22日生） 重任 取締役在任年数 11年 （本総会終結時）	昭和53年 4月　当社入社 平成17年 7月　当社取締役エンジニアリング本部長 平成18年 6月　当社常務取締役エンジニアリング本部長 平成19年 8月　当社常務取締役兼情報システム統括担当役員（CIO）技術統括本部長 平成21年 7月　当社常務取締役国際プロジェクト本部長 平成23年 6月　当社専務取締役国際プロジェクト本部長 平成25年 7月　当社取締役副社長 平成26年 6月　当社取締役副社長執行役員（現職） **〈取締役候補者とした理由〉** 山﨑裕氏は、プラント設計部門、プロジェクト統括部門の本部長を歴任する等、プラント設計技術およびプロジェクトマネジメントに関する豊富な経験・知見を有し、また、平成25年から副社長を務める等、当社および当社グループの経営に関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、引き続き重要な意思決定および業務執行に対する監督を行う取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者といたしました。	31,270株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	 あかばね　つとむ **赤羽根　勉** （昭和30年3月10日生） 重任 取締役在任年数 7年 （本総会終結時）	昭和52年 4月　当社入社 平成19年 8月　当社執行役員第1プロジェクト本部長代行 平成21年 7月　当社取締役国際プロジェクト本部長スタッフ 平成22年 7月　当社常務取締役国際プロジェクト本部長代行 平成24年 7月　当社専務取締役国際プロジェクト統括本部長代行 平成25年 7月　当社専務取締役第2プロジェクト本部長 平成26年 7月　当社取締役専務執行役員第2事業本部長 平成27年 7月　当社取締役副社長執行役員（現職） **〈取締役候補者とした理由〉** 赤羽根勉氏は、海外大型プロジェクトの責任者、プロジェクト統括部門の本部長を歴任する等、プロジェクトマネジメントに関する豊富な経験・知見を有し、また、平成27年から副社長を務める等、当社および当社グループの経営に関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、引き続き重要な意思決定および業務執行に対する監督を行う取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者といたしました。	22,000株
5	 さとう　さとし **佐藤　諭志** （昭和32年8月19日生） 重任 取締役在任年数 5年 （本総会終結時）	昭和55年 4月　当社入社 平成22年 7月　当社執行役員国際プロジェクト本部長代行 平成23年 6月　当社取締役国際プロジェクト本部長代行 平成24年 7月　当社常務取締役国際プロジェクト統括本部長代行 平成25年 7月　当社常務取締役第1プロジェクト本部長 平成26年 7月　当社取締役常務執行役員（現職） **〈取締役候補者とした理由〉** 佐藤諭志氏は、海外大型プロジェクトの責任者、プロジェクト統括部門の本部長を歴任する等、プロジェクトマネジメントに関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、引き続き重要な意思決定および業務執行に対する監督を行う取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者といたしました。	6,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6	 みよし　ひろゆき **三好　博之** （昭和34年3月21日生） 重任 取締役在任年数 3年 （本総会終結時）	昭和57年 4月　当社入社 平成24年 7月　当社執行役員国際プロジェクト統括本部プロジェクト本部長代行 平成25年 7月　当社取締役第1プロジェクト本部長代行 平成26年 7月　当社取締役常務執行役員営業本部長（現職） **〈取締役候補者とした理由〉** 三好博之氏は、海外大型プロジェクトの責任者、営業部門の本部長を歴任する等、プロジェクトマネジメントおよびプラントマーケットに関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、引き続き重要な意思決定および業務執行に対する監督を行う取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者といたしました。	3,000株
7	 すずき　まさのり **鈴木　正徳** （昭和29年10月9日生） 重任 取締役在任年数 2年 （本総会終結時）	昭和53年 4月　通商産業省（現経済産業省）入省 平成16年 6月　中小企業庁事業環境部長 平成17年12月　内閣官房行政改革推進本部事務局特殊法人等改革推進室次長 平成19年 7月　原子力安全・保安院次長 平成20年 7月　産業技術環境局長 平成22年 7月　製造産業局長 平成23年 8月　中小企業庁長官 平成25年10月　当社顧問 平成26年 6月　長野計器株式会社社外取締役 平成26年 7月　当社取締役執行役員営業本部長代行（現職） **〈取締役候補者とした理由〉** 鈴木正徳氏は、経済産業省において産業技術環境局、製造産業局の局長を歴任する等、産業政策に関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、引き続き重要な意思決定および業務執行に対する監督を行う取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者といたしました。	2,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
8	 てらじま　きよたか 寺嶋　清隆 （昭和34年3月3日生） 新任	昭和56年 4月　当社入社 平成19年 8月　当社法務・コンプライアンス統括室 コンプライアンス室長 平成23年 7月　当社経営統括本部管理部長 平成26年 7月　当社執行役員経営統括本部長代行 兼人事部長（現職） **〈取締役候補者とした理由〉** 寺嶋清隆氏は、コーポレート部門の要職を歴任する等、法務、総務および人事にわたる幅広い経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、重要な意思決定および業務執行に対する監督を行う取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者といたしました。	3,000株
9	 社外取締役候補者 えんどう　しげる 遠藤　茂 （昭和23年10月16日生） 重任 取締役在任年数 3年（本総会終結時） 平成27年度出席率 取締役会95.6%（22回／23回）	昭和49年 4月　外務省入省 平成13年 4月　中東アフリカ局審議官 平成14年 2月　領事移住部審議官 平成15年 8月　在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使 兼在ジュネーブ日本国総領事館総領事 平成19年 3月　在チュニジア特命全権大使 平成21年 7月　在サウジアラビア特命全権大使 平成24年10月　外務省退官 平成25年 6月　当社社外取締役（現職） 平成25年 6月　飯野海運株式会社社外取締役（現職） 平成26年 4月　外務省参与（現職） **〈重要な兼職の状況〉** 飯野海運株式会社社外取締役 外務省参与 **〈社外取締役候補者とした理由等〉** 遠藤茂氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、サウジアラビアおよびチュニジアの特命全権大使を歴任する等、当社の主要なビジネスマーケットである中東地域に関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、引き続き経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能を発揮する社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、引き続き当社は同氏を独立役員として同証券取引所に届け出る予定であります。	0株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
10	 社外取締役候補者 まつしま　まさゆき 松島　正之 （昭和20年6月15日生） 新任	昭和43年 4月　日本銀行入行 平成10年 6月　同行理事（国際関係担当） 平成14年 6月　ボストン・コンサルティング・グループ上席顧問 平成17年 2月　クレディ・スイス証券株式会社 シニア・エグゼクティブ・アドバイザー 平成20年 6月　同社会長 平成23年 5月　ボストン・コンサルティング・グループ シニア・アドバイザー 平成23年 6月　株式会社商船三井社外取締役（現職） 平成23年 6月　三井不動産株式会社社外取締役（現職） 平成26年 9月　インテグラル株式会社常勤顧問（現職） **〈重要な兼職の状況〉** 株式会社商船三井社外取締役 三井不動産株式会社社外取締役 インテグラル株式会社常勤顧問 **〈社外取締役候補者とした理由等〉** 松島正之氏は、日本銀行理事を務める等、金融界および企業経営に関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、経営・業務執行に対する的確な助言および独立した立場からの監督機能を発揮する社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として同証券取引所に届け出る予定であります。	0株

（注）1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 松島正之氏が社外取締役を務めている株式会社商船三井は、平成26年に特定自動車運送業務に関し、公正取引委員会から独占禁止法に違反する行為があったと認定され、同様の行為に関して、平成27年に中国国家発展改革委員会から処分を受けました。同氏は、当該認定および処分の対象行為について、事前には認識しておりませんでしたが、平素から法令遵守の意見表明を行っておりました。また、当該事実の認識後は、違反行為の根絶および内部統制システムの整備に関して適時適切に助言、指示し、再発防止策の提言を行っております。

3. 当社は、社外取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款の定めに基づき、遠藤茂氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で引き続き本契約を継続する予定であります。また、松島正之氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で同様の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

第3号議案　監査役5名選任の件

本定時株主総会の終結の時をもって、監査役5名全員の任期が満了いたしますので、監査役5名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	 島田（しまだ）　豊彦（とよひこ） （昭和23年8月7日生） 重任 監査役在任年数 3年 （本総会終結時）	昭和47年 4月　通商産業省（現経済産業省）入省 平成10年 6月　中小企業庁小規模企業部長 平成18年 8月　当社顧問 平成18年10月　当社執行役員営業統括本部プロジェクト営業本部長代行 平成19年 8月　当社執行役員営業統括本部新事業推進本部長代行 平成20年 7月　当社執行役員営業統括本部企画·FT本部長代行 平成21年 7月　当社取締役営業統括本部企画·FT本部長 平成22年 7月　当社取締役企画渉外室長 平成25年 6月　当社常勤監査役（現職） **〈監査役候補者とした理由〉** 島田豊彦氏は、経済産業省における産業政策に関する豊富な経験·知見を有し、また当社営業部門の要職を歴任し、当社執行役員および取締役を務める等、当社および当社グループの事業に関する豊富な経験·知見を有しております。上記の経験·知見を活かし、引き続き経営·業務執行に対する監査を行う監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、監査役候補者といたしました。	9,000株
2	 牧野（まきの）　幸博（ゆきひろ） （昭和24年11月19日生） 新任	昭和49年 4月　当社入社 平成16年 7月　当社執行役員エンジニアリング本部長 平成17年 7月　当社取締役エネルギープロジェクト統括本部エネルギープラント本部長 平成18年 7月　当社取締役エネルギープロジェクト統括本部長代行 平成21年 7月　当社取締役経営戦略室長 平成22年 7月　当社顧問（現職） **〈監査役候補者とした理由〉** 牧野幸博氏は、プラント設計部門、プロジェクト統括部門等の要職を歴任し、当社執行役員および取締役を務める等、当社および当社グループの事業に関する豊富な経験·知見を有しております。上記の経験·知見を活かし、経営·業務執行に対する監査を行う監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、監査役候補者といたしました。	14,210株
3	 社外監査役候補者 森（もり）　雅夫（まさお） （昭和17年8月17日生） 重任 監査役在任年数 5年 （本総会終結時） 平成27年度出席率 取締役会100% （23回／23回） 監査役会94.1% （16回／17回）	昭和50年 4月　茨城大学工学部助教授 昭和57年 4月　東京工業大学工学部助教授 平成元年10月　同大学工学部教授 平成 8年 4月　同大学大学院社会理工学研究科教授 平成14年 4月　慶應義塾大学理工学部教授 平成20年 4月　同大学理工学部非常勤講師 平成23年 6月　当社監査役（現職） **〈社外監査役候補者とした理由等〉** 森雅夫氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、経営工学の専門家としての豊富な学識経験を有しております。上記の学識経験を活かし、引き続き独立した客観的な視点より経営·業務執行に対する監査を行う監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、引き続き当社は同氏を独立役員として同証券取引所に届け出る予定であります。	1,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	 社外監査役候補者 **大野（おおの） 功一（こういち）** （昭和22年11月1日生） 重任 監査役在任年数 2年（本総会終結時） 平成27年度出席率 取締役会95.6%（22回／23回） 監査役会100%（17回／17回）	昭和56年 4月　関東学院大学経済学部助教授 平成 3年 4月　同大学経済学部教授（現職） 平成 8年 4月　同大学経済学部長 平成11年12月　同大学学長 平成19年 7月　日本公認会計士協会理事 平成21年 3月　横浜市外郭団体等経営改革委員会委員長 平成21年12月　関東学院大学学長 平成26年 6月　当社監査役（現職） 平成26年10月　横浜市外郭団体等経営向上委員会委員長（現職） **〈重要な兼職の状況〉** 関東学院大学経済学部教授 **〈社外監査役候補者とした理由等〉** 大野功一氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、会計学の専門家としての豊富な学識経験および大学学長としての経験を有しております。上記の経験を活かし、引き続き、独立した客観的な視点より経営・業務執行に対する監査を行う監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、引き続き当社は同氏を独立役員として同証券取引所に届け出る予定であります。	0株
5	 社外監査役候補者 **高松（たかまつ） 則雄（のりお）** （昭和27年6月3日生） 新任	昭和51年 4月　住友生命保険相互会社入社 平成14年 4月　同社執行役員兼事業企画部長 平成17年 4月　同社常務執行役員 平成17年 7月　同社取締役常務執行役員 平成22年 4月　同社代表取締役専務執行役員 平成25年 7月　スミセイ情報システム株式会社取締役会長 平成27年 6月　カルソニックカンセイ株式会社社外取締役（現職） **〈重要な兼職の状況〉** カルソニックカンセイ株式会社社外取締役 **〈社外監査役候補者とした理由等〉** 高松則雄氏は、住友生命保険相互会社において代表取締役を務める等、企業経営に関する豊富な経験・知見を有しております。上記の経験・知見を活かし、独立した客観的な視点より経営・業務執行に対する監査を行う監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として同証券取引所に届け出る予定であります。	0株

（注）1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款の定めに基づき、森雅夫氏、大野功一氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。両氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で引き続き本契約を継続する予定であります。また、高松則雄氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で同様の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

以上

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、以下の事項をご確認のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書用紙）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

1. 議決権行使サイトについて

（1）インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）から、当社の指定する議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します）。

※「iモード」は（株）NTTドコモ、「EZweb」はKDDI（株）、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

（2）パソコンまたはスマートフォン向けサイトからの議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

（3）携帯電話向けサイトからの議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

（4）インターネットによる議決権行使は、平成28年6月28日（火曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めにご行使いただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問合せください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

（1）議決権行使サイト（http://www.evote.jp/）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

（2）株主様以外の第三者による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

（3）株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

（1）郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

（2）インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等、パケット通信料およびその他携帯電話等利用料）は、株主様のご負担となります。

●システム等に関するお問合せ
三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027（受付時間　9:00～21:00、通話料無料）

【議決権電子行使プラットフォームによる議決権行使のご案内】
機関投資家の皆様は、インターネットによる議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

1 企業集団の現況に関する事項

(1)事業の経過およびその成果

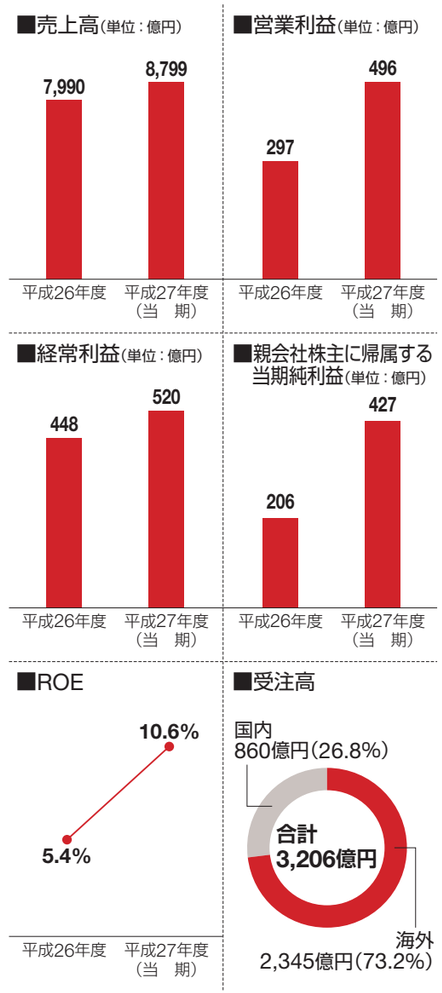
当連結会計年度においては、新興国の経済減速や原油の供給過剰により、原油価格の低迷が続きました。このような状況から産油・産ガス諸国および大手石油会社等が設備投資計画の一部を見直す等、日揮グループを取り巻く事業環境は先行き不透明な状況が続いております。一方、新興国における人口増加や経済成長を背景に、今後も世界的にエネルギー需要は増加すると見込まれており、一部の国や地域では石油・ガス案件を中心に内需向けの計画が着実に進展しております。

このような状況のもと、当社は複数の地域において積極的な受注活動に取り組み、東南アジアおよび中東等において石油・ガス関連プロジェクト等を受注いたしましたが、連結受注高は3,206億円に留まりました。今後、当社は事業環境の推移を慎重に見極めながら、引き続き、全社を挙げて付加価値の向上やコスト競争力の強化を推進し、優良案件の獲得に向けて受注活動に取り組んでまいります。また、既受注案件では、LNG（液化天然ガス）分野を中心とする大型案件の確実な遂行に注力いたしました。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当連結会計年度の業績等については、右のとおりとなりました。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更等を加え、1兆2,503億円となりました。

経営成績（連結）



セグメント別の状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）事業では、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等において受注活動に取り組み、平成27年11月にインドネシアにおける製油所の能力増強プロジェクトを当社グループ会社であるPT. JGC INDONESIA等とともに受注したほか、平成28年1月にはバーレーンにおけるガス処理プラント建設プロジェクトを受注いたしました。さらに、同年3月にはPT. JGC INDONESIAがインドネシアにおけるガス処理プラント建設プロジェクトを受注いたしました。また、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力しており、オーストラリアやロシアの大型LNGプロジェクトにおいては、アジア各地で機能単位に分割したプラントを建設し、大型船により最終建設地に輸送してひとつに組み上げるという新たな建設手法（モジュール工法）によるプラントの建設がピークを迎えております。

投資事業では、引き続き複数の地域において各種事業の運営を展開しており、また、企画・マネジメントサービスでは、アジア地域において都市開発やインフラ整備案件を進めております。

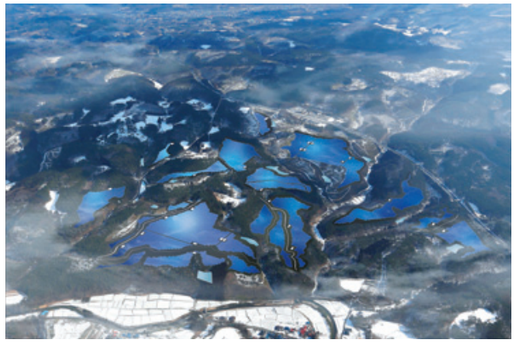
触媒・ファイン事業

触媒事業では、受託生産案件および輸出案件の好調により水素化処理触媒の出荷が増加したものの、国内需要の停滞等によりケミカル触媒の出荷が減少いたしました。ファイン事業においては、機能性塗料材および光通信関連部品の出荷が増加したものの、スマートフォン向け部材用研磨材および液晶露光装置用セラミックス・金属複合材料の出荷が減少いたしました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は、前期比で、売上はわずかに増収となったものの、減益となりました。

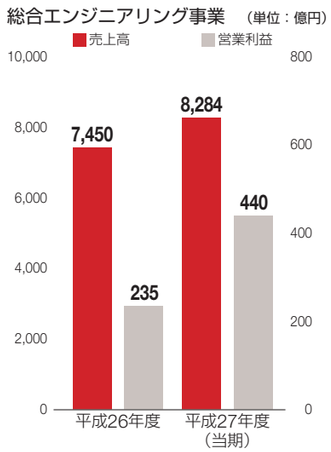
その他の事業

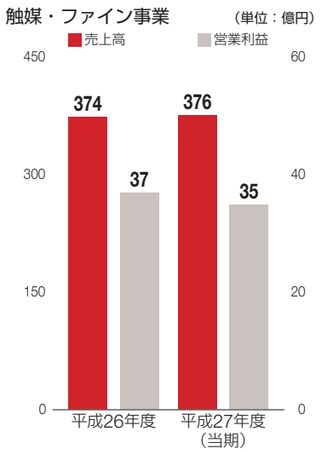
その他の事業では、引き続き国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

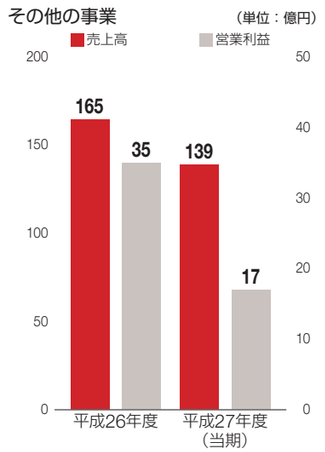
なお、平成28年3月31日に、当社が発行済み株式の100%を保有する日揮情報システム株式会社の全株式を富士通株式会社に譲渡いたしました。


岩手県軽米町の大規模太陽光発電（メガソーラー）設備

以上のような取組みのもと、日揮グループの当連結会計年度のセグメント別の業績については、以下のとおりとなりました。







(2)設備投資等の状況

当連結会計年度は、触媒製造設備、建物付属設備、機械装置等の取得および新事業分野における開発費用として総額92億83百万円の設備投資を実施いたしました。

(3)資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達は特にありません。

(4)対処すべき課題

「NEW HORIZON 2015」の総括

日揮グループは、前中期経営計画「NEW HORIZON 2015」において、従来のエンジニアリングコントラクターの枠を超える「Program Management Contractor & Investment Partner」という新たな企業体への変貌という目標を掲げ、また数値目標として、2015年度（2016年3月期）に親会社株主に帰属する当期純利益500億円、ROE10%以上の達成を掲げ、日揮グループの総力を挙げて、その実現に向けて取り組んでまいりました。

この間、日揮グループは、新興国の経済成長を背景とした原油価格の高止まり、シェールガス開発の急速な進展を背景とするLNG計画の増加等、ハイドロカーボンマーケットの想定を超える環境変化を捉えて、受注高および売上高を拡大させ、親会社株主に帰属する当期純利益については、2012年度および2013年度に450億円以上という結果を残し、ROEについては2011年度から2015年度の5か年の平均が11.6%となり、目標を上回ることができました。

また、事業戦略上では新たな事業領域として掲げたNew EPC分野の開拓において、F-LNG分野、非鉄金属分野等への参入という成果を挙げることができました。一方、EPC事業を補完する目的で実施した事業投資からの利益創出を含め、総合的に見れば、日揮グループが目指す「Program Management Contractor & Investment Partner」という新たな企業体への変貌というゴールには、まだ道半ばであると認識しております。

新中期経営計画「Beyond the Horizon」について

1）位置づけ

新中期経営計画「Beyond the Horizon」は、「Program Management Contractor & Investment Partner」という日揮グループが目指す企業体への変貌に向けて、10年後、即ち2025年時点の企業グループとしての方向性と事業領域を明らかにし、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益等の経営数値を拡大させ、さらなる変革を実現していくための前半5か年の成長戦略であります。

2）策定にあたっての前提

日揮グループの強み、優位性、即ちコアコンピタンスおよびマーケット環境の変化は以下のとおりと認識しております。

①日揮グループのコアコンピタンス

- ハイドロカーボン・ダウンストリーム分野のEPCコントラクターとして、困難な状況、複雑かつ高度なプロジェクトにおいても完遂するデリバリー能力を基盤とする世界屈指の実績とパフォーマンス
- 技術力とマネジメント力に立脚し、人、物、情報をグローバル規模でインテグレートし、かつEPCの事業領域の拡大と新事業の展開を追求しうる優れた人材群
- 10年に及ぶ事業投資の経験を通じて蓄積した事業運営会社としての知見とノウハウ
- 強固な財務基盤およびさらなる成長戦略投資を可能にする豊富な資金力

②マーケット環境の変化

現在、プラントマーケットは、一昨年からの原油価格の急激な下落とそれを背景とするメジャーオイルや産油国の設備投資の削減から、大変厳しい状況が続いております。

しかしながら、中長期的には、新興国の人口増大や経済発展を背景としたハイドロカーボンエネルギー需要の増大トレンドは不変であり、新中期経営計画の後半以降に、原油やLNG等のエネルギー需給の逼迫を見据えた設備投資計画が本格化する状況が訪れるとともに、以下のとおりプラントマーケットは変化していく可能性が高いと予測しております。

- 中央アジア、イラン、イラク等の新たなEPCマーケットが出現
- 世界的な環境保全への関心の高まりを背景に再生可能エネルギー利用が着実に進展
- 新興国の人口増大や経済発展を背景に、世界で都市化が進展し、インフラ（電力、交通）需要が増大
- 中国ならびに東南アジア諸国における医薬・医療ニーズが拡大
- 資源開発計画における3D化（Difficult, Deep, Distance）によるプロジェクト遂行技術の高度化ニーズが拡大
- ビッグデータを活用したIoT等、IT技術利用による産業の変革が進展

3）目指す方向性と事業領域

以上のような日揮グループのコアコンピタンスおよびマーケット環境の変化を踏まえ、10年後の2025年に日揮グループは、「オイル＆ガス分野を中心とし、インフラ分野への事業領域拡大」を目指します。

4）目標とする経営指標

新中期経営計画では、数値目標として2021年3月期の売上高1兆円以上、親会社株主に帰属する当期純利益600億円を掲げ、ROEについては引き続き10%以上といたします。

5）基本方針

コアビジネスであるオイル＆ガス分野のEPC事業の拡大を図りつつ、インフラ分野へのEPC事業の拡大および非EPC事業からの安定的な利益創出に注力し、企業価値向上を図ってまいります。その実現のための財務戦略を含め、新中期経営計画の基本方針を以下のとおりといたします。

基本方針1

EPC事業の拡大（オイル＆ガス分野の拡大、インフラ分野への拡大）

基本方針2

非EPC事業（事業投資・製造業）の利益拡大

基本方針3

基本方針1および2を実現するための財務戦略の策定

6）基本方針に基づく戦略

【基本方針1】

EPC事業の拡大（オイル＆ガス分野の拡大、インフラ分野への拡大）

EPC事業の拡大のため、以下の事業戦略を推し進めます。

戦略1）マーケット拡大

現有マーケットに加え、東アフリカ、中央アジア、イラン、イラク等へのマーケット拡大を図ります。

戦略2）プロジェクト遂行力強化

国内外EPCグループ会社との連携強化、幅広いJVパートナーとの協業促進、世界三極体制確立のための欧州拠点の設置および新興国対応のグループ会社の設置により、プロジェクト遂行力強化を図ります。

戦略3）事業領域拡大

アップストリーム分野への領域拡大、発電（化石燃料、原子力、再生可能エネルギー）分野の強化、交通インフラ分野への領域拡大、医薬・医療分野の海外展開の促進およびプラントの事業価値向上に向けたO&Mサービス事業への進出により、事業領域の拡大を志向してまいります。

戦略4）技術優位性追求による受注競争力強化

LNG分野のさらなる技術力向上、モジュール工法等プロジェクト遂行技術高度化のさらなる追求、プラントの事業価値向上に向けたIoT活用の推進および高度先端医療に対応する医薬分野の技術力向上により、受注競争力強化に取り組みます。

【基本方針2】

非EPC事業（事業投資、製造業）の利益拡大

事業投資においては、目標IRRは引き続き12%以上とすることを定めたうえで、各事業分野を、以下のとおり分類し事業投資に取り組んでまいります。

＜拡大分野＞

既存事業のうち、引き続き積極的に取り組む分野

- 発電・造水（IWPP）事業
- 環境・新エネルギー事業
- メディカル事業

＜維持分野＞

当面継続するが、マーケット状況を考慮して将来性を検討する分野

- 資源開発事業
- 上下水道事業
- 都市開発事業

＜将来分野＞

将来のポテンシャルの大きさを考慮し、チャレンジする新規分野

- 空港運営事業
- アグリ事業
- 中国事業
- ビッグデータソリューション事業

また、触媒事業等の製造業においては、世界的な需要増大を捉え、新商品、新製品開発に資する技術開発の促進に加えて、技術獲得のための国内外企業のM&A、アライアンスの検討および海外展開のさらなる促進により、売上高および利益の拡大を目指してまいります。

【基本方針3】

基本方針1および2を実現するための財務戦略の策定

自己資本比率については50%以上を安定的に維持すること、また資本効率も意識し、自己資本利益率（ROE）については引き続き10%以上とすることを目標として定めたうえで、以下を目途として手元資金の配分を行ってまいります。

対　象	配分の目途
EPC事業に関する運転資金	30%
成長戦略投資　※	30%
株主還元	20%
事業投資	10%
設備投資 （社屋維持、グループ会社関連）	10%
合　計	100%

※基本方針に基づく次の諸施策。欧州拠点の設置、新興国対応のグループ会社の設置、アップストリーム分野や交通インフラ分野への領域拡大、ビッグデータソリューション事業の推進等。

(5)次期の見通し

総合エンジニアリング事業

プラントマーケットにおける設備投資計画の進展については、原油価格の下落の影響等により、不透明な状況が続くことが予想されます。さらに、アジア・ヨーロッパを中心とする競合他社との価格競争が続いていることから、次期以降についても引き続き厳しい競争環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、新たに策定した新中期経営計画「Beyond the Horizon」に基づき、コアビジネスであるオイル＆ガス分野のEPC事業の拡大を図りつつ、インフラ分野のEPC事業の拡大および事業投資等の非EPC事業からの安定的な利益創出により、日揮グループのさらなる成長を実現してまいります。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、国内製油所の縮小・再編、石油精製および石油化学のインテグレーション化による需要停滞等の厳しい事業環境のなか、FCC触媒の国内シェア奪還および海外市場への拡販、水素化処理触媒の受託生産および競争力のある触媒の研究開発の推進、ケミカル触媒の新規案件の受注および拡販を図ってまいります。

ファイン事業では、光通信関連部品の需要増への対応、エネルギー関連基板および研磨材の受注獲得、ならびに化粧品材料および光学材料の海外市場への拡販等を積極的に推進してまいります。

(6)財産および損益の状況の推移等

① 財産および損益の状況の推移

区　分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（当連結会計年度）
受注高（百万円）	594,091	818,161	769,680	320,626
売上高（百万円）	624,637	675,821	799,076	879,954
営業利益（百万円）	64,123	68,253	29,740	49,661
経常利益（百万円）	72,489	83,675	44,867	52,047
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	46,179	47,178	20,628	42,793
1株当たり当期純利益（円）	182.91	186.90	81.73	169.60
総資産（百万円）	628,757	746,102	719,754	689,782
純資産（百万円）	336,083	379,882	388,496	419,673

② 売上高および受注の状況

（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度末受注残高	当連結会計年度受注高	当連結会計年度売上高	当連結会計年度末受注残高
石油・ガス・資源開発関係	100,605	131,176	67,278	164,503
石油精製関係	364,512	33,945	144,647	253,809
LNG関係	1,071,048	41,581	449,573	663,056
化学関係	133,930	55,024	106,117	82,836
発電・原子力・新エネルギー関係	67,717	27,637	33,845	61,509
生活関連・一般産業設備関係	14,229	7,790	11,494	10,525
環境・社会施設・情報技術関係	18,429	10,782	15,936	13,274
その他	1,564	12,687	13,430	820
小計	1,772,036	320,626	842,326	1,250,336
（内訳）				
総合エンジニアリング事業	1,770,494	307,746	828,414	1,249,826
その他の事業	1,542	12,879	13,911	509
触媒・ファイン事業	－	－	37,628	－
合計	1,772,036	320,626	879,954	1,250,336

（注）前連結会計年度末受注残高は当連結会計年度の為替換算修正および契約金額の修正・変更等を含んでおります。

③ その他主要な経営指標の推移

区　分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（当連結会計年度）
売上高総利益率（%）	13.5	13.1	6.6	8.3
自己資本利益率(ROE)（%）	14.8	13.3	5.4	10.6
自己資本比率（%）	53.4	50.2	53.8	60.7
1株当たり配当金（円）	45.50	46.50	21.00	42.50
配当性向（%）	24.9	24.9	25.7	25.1
配当総額（円）	11,486,542,431	11,737,212,266	5,299,168,728	10,723,093,698

（注）1. 当社は親会社株主に帰属する当期純利益に連動させる配当を基本としているため、1株当たり配当金、配当性向および配当総額については連結での数値を記載しております。
2. 平成27年度における1株当たり配当金、配当性向および配当総額は、第120回定時株主総会の第1号議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。
3. 当事業年度における自己株式の取得（単元未満株式の買取りを除く）は行っておりません。

(7)重要な親会社および子会社の状況 (平成28年3月31日現在)

① 親会社との関係

当社は本項目につき、該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日揮プラントイノベーション株式会社	830百万円	100%	各種プラントの設計、調達、建設、運転、維持管理、メンテナンス、設備診断サービスおよびプラント建設における品質管理・工程管理
青森日揮プランテック株式会社	50百万円	100% (100%)	各種プラントの設備診断、メンテナンス、運転助勢、研究サポートおよび保全データ管理システムの構築・コンサルティング
日揮触媒化成株式会社	1,800百万円	100%	石油精製触媒（FCC触媒、脱硫触媒、脱硝触媒等）、ケミカル触媒（ニッケル系・銅系触媒等）およびファイン製品（化粧品材料、光学材料等）の製造および販売
日本ファインセラミックス株式会社	300百万円	100%	無線・光通信用薄膜回路基板ならびに一般産業機械用、半導体・液晶製造装置用ファインセラミックス部品の製造および販売
日揮ビジネスサービス株式会社	1,455百万円	100%	不動産の賃貸、建物の保守・管理、保険および図面等のドキュメントサービス
日本エヌ・ユー・エス株式会社	50百万円	88%	エネルギーおよび環境汚染の防止・除去に関するコンサルティング
JGC-ITCラービグユーティリティ株式会社	319百万円	100%	サウジアラビア王国ラービグ地区での発電・造水事業
日揮みらいソーラー株式会社	445百万円	51%	大分県における太陽光発電事業
鴨川みらいソーラー株式会社	231百万円	100%	千葉県における太陽光発電事業
JGC SINGAPORE PTE LTD	2,100千 シンガポールドル	100%	各種プラントのコンサルティング、設計、調達および建設
JGC PHILIPPINES, INC.	1,200,000千 フィリピンペソ	100%	各種プラントの設計、調達、建設およびメンテナンス
JGC Gulf International Co., Ltd.	187,500千 サウジアラビア・リヤル	100% (8%)	各種プラントの設計、調達、建設およびメンテナンス
JGC OCEANIA PTY LTD	1,000千 豪ドル	100%	豪州における各種プラントの設計、調達および建設ならびに原油・ガスの生産・開発および販売
JGC America, Inc.	70,000千 米ドル	100%	各種プラントの設計、調達および建設
JGC Gulf Engineering Co., Ltd.	500千 サウジアラビア・リヤル	75% (75%)	各種プラントの設計、調達、建設およびメンテナンス
PT. JGC INDONESIA	1,600千 米ドル	100% (30%)	各種プラントのコンサルティング、設計、調達、建設および人材派遣
JGC Energy Development（USA）Inc.	130,447千 米ドル	100%	原油・ガスの生産・開発および販売
JGC Exploration Eagle Ford LLC	65,000千 米ドル	100% (100%)	米国テキサス州におけるシェールオイルの生産・開発および販売
JGC EXPLORATION CANADA LTD.	105,885千 カナダドル	100%	カナダにおけるシェールガス権益の保有

(注) 1. 議決権比率欄の（ ）内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
2. 当社は、平成28年3月31日をもって、日揮情報システム株式会社の全株式を譲渡いたしました。

(8)主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

事業セグメント	主要な事業内容
総合エンジニアリング事業	石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務等のEPC事業、事業投資・サービスビジネスおよびこれらに係る事業
触媒・ファイン事業	触媒、ナノ粒子技術、クリーン・安全、電子材料・高性能セラミックスおよび次世代エネルギー等の各分野における製品の製造および販売に係る事業
その他の事業	コンサルティング、オフィスビル管理、発電、造水および原油・ガスの生産・開発・販売等の事業

(9)主要な事業所、研究所および生産拠点等 (平成28年3月31日現在)

① 当社

横浜本社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号
東京本社（本店）	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
事業所	MMパークビルオフィス（神奈川県）
	上大岡オフィス（神奈川県）
研究所	技術研究所（茨城県）
事務所	国内　大阪事務所
	海外　北京、ヤンゴン、ジャカルタ、パース、アブダビ、ドーハ、クウェート、バスラ、バグダッド、アルマティ、モスクワ、パリ、アルジェ


横浜本社


東京本社（本店）


MMパークビルオフィス


上大岡オフィス


技術研究所


パース事務所

② 重要な子会社

本　　社	日揮プラントイノベーション株式会社（神奈川県） 青森日揮プランテック株式会社（青森県） 日揮触媒化成株式会社（神奈川県） 日本ファインセラミックス株式会社（宮城県） 日揮ビジネスサービス株式会社（神奈川県） 日本エヌ・ユー・エス株式会社（東京都） JGC-ITCラービグユーティリティ株式会社（神奈川県） 日揮みらいソーラー株式会社（神奈川県） 鴨川みらいソーラー株式会社（神奈川県） JGC SINGAPORE PTE LTD（シンガポール） JGC PHILIPPINES, INC.（フィリピン） JGC Gulf International Co., Ltd.（サウジアラビア） JGC OCEANIA PTY LTD（オーストラリア） JGC America, Inc.（米国） JGC Gulf Engineering Co., Ltd.（サウジアラビア） PT. JGC INDONESIA（インドネシア） JGC Energy Development (USA) Inc.（米国） JGC Exploration Eagle Ford LLC（米国） JGC EXPLORATION CANADA LTD.（カナダ）
生 産 拠 点	日揮触媒化成株式会社北九州事業所（福岡県） 日揮触媒化成株式会社新潟事業所（新潟県） 日本ファインセラミックス株式会社本社事業所（宮城県） 日本ファインセラミックス株式会社MMC第1・2工場（宮城県） 日本ファインセラミックス株式会社岩手工場（岩手県）

(10)従業員の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数（名）	前期末比増減数
総合エンジニアリング事業	6,518（2,664）	469名増
触媒・ファイン事業	749（ 273）	20名増
その他の事業	222（ 42）	332名減
合　　計	7,489（2,979）	157名増

（注）1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
2. 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載しております。
3. その他の事業における従業員数が前期末と比べて332名減少しておりますが、その主な理由は、平成28年3月31日をもって、日揮情報システム株式会社の全株式を譲渡したためであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数（名）	前期末比増減数	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
2,336（1,518）	27名増	43.3	17.2

（注）1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
2. 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載しております。
3. 当社の従業員は、全て総合エンジニアリング事業に属しております。

(11)主要な借入先（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	14,253
株式会社みずほ銀行	6,495
株式会社国際協力銀行	5,692
株式会社大分銀行	2,038
株式会社千葉銀行	1,885
株式会社常陽銀行	1,885

2 会社の株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

(1)発行可能株式総数　600,000,000株

(2)発行済株式の総数　259,052,929株（自己株式6,744,842株を含む）

(3)株主数　14,383名

(4)単元株式数　1,000株

(5)大株主（上位10名）

	株　主　名	持株数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	23,225千株	9.20%
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	20,438千株	8.10%
3	日揮商事株式会社	12,112千株	4.80%
4	株式会社三井住友銀行	11,000千株	4.35%
5	公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433千株	3.34%
6	株式会社みずほ銀行	5,700千株	2.25%
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	4,816千株	1.90%
8	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	3,918千株	1.55%
9	BNPパリバ証券株式会社	3,717千株	1.47%
10	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA／NV 10	3,339千株	1.32%

（注）1. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式6,744千株（2.60%、第6位）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

(1)取締役および監査役の氏名等（平成28年3月31日現在）

地　位	氏　名	担　当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	佐　藤　雅　之		
代表取締役社長	川　名　浩　一		
取締役	山　﨑　　裕		
取締役	赤羽根　　勉		
取締役	三　浦　秀　秋		
取締役	佐　藤　諭　志		
取締役	三　好　博　之	営業本部長	
取締役	鈴　木　正　徳	営業本部長代行	
取締役	遠　藤　　茂		飯野海運株式会社社外取締役 外務省参与
常勤監査役	清　水　幸比古		
常勤監査役	佐久間　　稔		
常勤監査役	島　田　豊　彦		
監査役	森　　雅　夫		
監査役	大　野　功　一		関東学院大学経済学部教授

（注）1. 平成27年6月26日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって、取締役石塚忠氏が任期満了により退任いたしました。
2. 取締役遠藤茂氏は、社外取締役であります。また、監査役佐久間稔氏、森雅夫氏および大野功一氏は、社外監査役であります。
3. 監査役大野功一氏は、大学教授（会計学）として長年にわたる教育･研究の経歴があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2)取締役および監査役の報酬等の額

① 報酬等の内容の決定等に関する方針

当社は、エンジニアリング企業としてグローバルな競争力を高め、継続的な企業価値の向上のために必要な経営人材を確保することを基本方針として、平成21年6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で役員報酬を決定しており、当該報酬限度額については、取締役は6億9,000万円以内、監査役は8,800万円以内と定めております。

取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成されており、定額報酬については、各取締役の役職および担当職務に応じて決定しております。業績連動報酬については、当事業年度の当期純利益の1%の範囲内で総額を設定し、業績向上に対するインセンティブを高めております。当社の主要な事業であるEPC事業が受注活動からプロジェクト完了までに数年を要する点をふまえ、中長期的な企業価値向上に資するかどうかという点を考慮しながら、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を評価しております。その貢献度は、評価の客観性を担保するため、社外取締役を委員に含む評価委員会を通じて審議し決定しております。なお、社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場から適切に経営を監督することができるよう、定額報酬のみとしております。

監査役については、適切な企業統治体制を確保するために取締役の職務の執行を監査する独立機関としての性格に鑑み、定額報酬のみとしております。

② 取締役および監査役の報酬等の額

区　分	報酬等の総額	報酬等の内訳			
		定額報酬		業績連動報酬	
		支給人数	支給額	支給人数	支給額
取締役　9名 （社外取締役を除く）	3億6,127万円	9名	2億8,380万円	8名	7,747万円
監査役　2名 （社外監査役を除く）	3,360万円	2名	3,360万円	－	－
社外役員　4名 （社外取締役1名および社外監査役3名）	4,008万円	4名	4,008万円	－	－

（注）1. 上記の定額報酬には、平成27年6月26日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。
2. 当事業年度末現在の取締役は9名（うち社外取締役1名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。
3. 上記の業績連動報酬には、当事業年度に係る業績連動報酬の支給予定額を記載しております。

(3)社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

地　位	氏　名	重要な兼職の状況
取締役	遠藤　　茂	飯野海運株式会社社外取締役 外務省参与
監査役	大野　功一	関東学院大学経済学部教授

当社と上記の法人等との間に重要な取引等の特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

地　位	氏　名	取締役会	監査役会	発言状況
取締役	遠藤　　茂	22回／23回 （出席率95.6%）	–	外交官として培った経験・知見に基づき、取締役会における意思決定の妥当性の確保という観点から、議案審議および業務執行等に必要な発言を適宜行っております。
常勤監査役	佐久間　稔	22回／23回 （出席率95.6%）	17回／17回 （出席率100%）	銀行等での経験・知見に基づき、良質なコーポレート・ガバナンスの確保という観点から、議案審議および監査等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	森　　雅夫	23回／23回 （出席率100%）	16回／17回 （出席率94.1%）	経営工学の専門家としての経験・知見に基づき、良質なコーポレート・ガバナンスの確保という観点から、議案審議および監査等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	大野　功一	22回／23回 （出席率95.6%）	17回／17回 （出席率100%）	会計学の専門家としての経験・知見に基づき、良質なコーポレート・ガバナンスの確保という観点から、議案審議および監査等に必要な発言を適宜行っております。

③ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人は、当該事業年度の監査計画に基づき、連携して国内外の関係会社・事務所・工事現場の調査等を実施しているほか、監査に関する情報または意見の交換を行うことで、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

④ 独立役員

当社は、取締役遠藤茂氏および監査役佐久間稔氏、森雅夫氏、大野功一氏の4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

取締役遠藤茂氏および監査役佐久間稔氏、森雅夫氏、大野功一氏は、当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(4)執行役員の氏名等（平成28年3月31日現在）

＊は取締役を兼務

役　位	氏　名	担　当
＊副社長執行役員	山　崎　　裕	
＊副社長執行役員	赤羽根　　勉	
＊常務執行役員	三　浦　秀　秋	
＊常務執行役員	佐　藤　諭　志	
常務執行役員	福　山　裕　康	インドネシア総代表
常務執行役員	北　川　　均	第3事業本部長
常務執行役員	日　高　丈　仁	JGC America, Inc. 副社長
＊常務執行役員	三　好　博　之	営業本部長
常務執行役員	武　藤　一　義	第1事業本部長
常務執行役員	保　田　　隆	プロセス技術本部長
常務執行役員	高　橋　直　夫	第1事業本部長代行
常務執行役員	山　崎　憲　一	第2事業本部長
執行役員	阿　部　　茂	第1事業本部長代行
執行役員	樗　澤　　博	第1事業本部長代行
執行役員	野　村　徳太郎	第2事業本部長代行
執行役員	小　林　重　夫	第2事業本部長代行
執行役員	西　田　吉　克	第1事業本部長代行
執行役員	西　口　久　和	法務・コンプライアンス統括室長
執行役員	小　堀　孝　浩	JGC（MALAYSIA）SDN. BHD. 社長
執行役員	岡　崎　泰　俊	第1事業本部プロジェクトダイレクター
執行役員	加　藤　眞　人	JGC Energy Development（USA）Inc. 社長
執行役員	小　林　信　裕	JGC Gulf International Co., Ltd. 社長
執行役員	奥　田　恭　弘	品質・安全・環境室長
執行役員	野　原　延　孝	経営統括本部長
執行役員	吉　田　明　朗	営業本部長代行
執行役員	雨　宮　　徹	エンジニアリング本部長
＊執行役員	鈴　木　正　徳	営業本部長代行
執行役員	遠　藤　方　泰	営業本部長代行
執行役員	寺　嶋　清　隆	経営統括本部長代行
執行役員	田　中　裕　次	JGC Gulf International Co., Ltd. 副社長
執行役員	松　岡　孝　哉	エンジニアリング本部長代行
執行役員	藤　井　丈　夫	第1事業本部建設部長
執行役員	林　　晃　光	JGC Vietnam Co., Ltd. 会長
執行役員	秋　鹿　正　敬	営業本部長代行

4 会計監査人の状況

(1)会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2)責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人と責任限定契約を締結しておりません。

(3)会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

78百万円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

132百万円

(注) 1. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかについて確認し、検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5)会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等の場合、会計監査人の独立性、専門的能力、職務執行状況等を総合的に勘案し、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

(1) 内部統制システムに関する基本方針

当社の取締役会決議によって制定している内部統制システムに関する基本方針は以下のとおりであります。

「内部統制システムに関する基本方針」

当社は、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、かつ、グループ企業全体の企業価値の継続的な向上を図るため、内部統制システムを次の基本方針の下に整備・構築し、運用している。

〈当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制〉

1. コーポレート・ガバナンス

1.1 取締役、執行役員および取締役会

当社の取締役会は、法令および定款ならびに取締役会規程に基づき、経営の重要事項を決定し、当社の取締役および執行役員の業務執行を監督する。

当社は、取締役のほか、業務執行機能を担う執行役員を選任し、毎月の定例取締役会とは別に原則として月1回取締役・執行役員合同会議を開催し、業務の遂行状況の報告を適時行う。

1.2 監査役および監査役会

当社の監査役は、監査役会規程および監査役監査基準に基づき、法令に定める権限および責任を果たす。また、当社の監査部および会計監査人と連携して、当社の取締役の職務の執行を監査する。

2. コンプライアンス

2.1 コンプライアンス体制

当社の取締役および執行役員は日揮グループ基本理念、日揮グループ行動指針、行動マニュアル、贈賄防止に係る規程等を率先して遵守し、コンプライアンスに適った企業活動を行う。会社として、その徹底を図るため、法務・コンプライアンス統括室を設置し、法令遵守と企業倫理に基づく公正で透明性の高い企業活動を推進するとともに、継続的な研修を実施し、使用人の意識の醸成に努め、またコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行う。

2.2 反社会的勢力との関係遮断に関する基本方針

当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断する。そして、反社会的勢力への対応を所管する部署を経営統括本部管理部と定めるとともに、事案発生時の報告および対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等の関連機関とも連携して毅然と対応する。

〈当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制〉

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関し、経営重要文書管理規程に基づき保存対象文書、保存期間、文書管理責任者を定め、職務執行に係る情報を文書または電子情報により、適切に保存および管理する。

〈当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制〉

当社は、リスク管理委員会を設置し、日揮グループのリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備し、当社および日揮グループのリスクの一層の低減に努める。また、危機管理基本規程に基づき、セキュリティ対策室が中心となり、政府、省庁をはじめとする関係各位の協力のもと、平時の情報収集・分析の強化、各種予防策の拡充、有事における対応等を行う。

〈当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制〉

当社は、職務権限規程に基づき、各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にする。また、取締役会とは別に経営戦略および総合的な業務運営等の経営の重要事項を審議する体制を構築する。当社は、中期経営計画を策定し、これに基づき、事業を推進する。プロジェクトの遂行にあたっては、プロジェクトごとの予算および実行管理等の制度を構築する。

〈当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制〉

当社は、日揮グループ基本理念、日揮グループ行動指針、行動マニュアル、贈賄防止に係る規程等を定め、使用人の法令および定款の遵守を図る。そして、その徹底のため、法務・コンプライアンス統括室による継続的な研修を実施するとともに、同室が中心となってコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行う。さらに、日揮相談・通報窓口制度に係る規程に基づき、個人的または組織的な法令違反行為等に関する相談・通報窓口を設ける。使用人の職務の執行により重大な法令違反等が生じた場合、就業規則に基づき、厳正な処分を行うとともに、相談・通報窓口制度の利用者を守る体制を構築する。

〈当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制等、当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制〉

当社は、日揮グループ基本理念、日揮グループ行動指針、贈賄防止に係る規程等を定め、グループの取締役および使用人が一体となった遵法意識の醸成を図る。

当社の子会社は、当社の法務・コンプライアンス統括室の主導の下、グループ全体で統一性・整合性をもったコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行い、その状況を当社の法務・コンプライアンス統括室に報告する。

当社は、グループ企業を管轄する部門が中心になり、グループ会社管理規程に基づき、当社の子会社から報告を受け、グループとしての業務の効率化および適正化を図る。

当社は、リスク管理委員会において、当社の子会社のリスクを総合的に把握し、グループとしてリスクの一層の低減に努める。

当社の監査部は、グループ企業の内部統制システムの整備・構築を推進する。

〈当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項〉

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人については、監査役と協議の上、監査役の求めに応じて任命する。

〈当社の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項〉

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人の考課および異動ならびにその他処遇については、監査役の同意の上で行う。

当社の監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役が指示した業務については、監査役以外の者からの指揮命令は受けない。

〈当社及び当社子会社の取締役及び使用人等の当社の監査役への報告に関する体制〉

当社の取締役は、コンプライアンスの観点からみて、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、当社の監査役へ報告・説明を行う。

当社は、取締役会等の重要会議への当社の監査役の出席を通して、経営の重要な意思決定の過程および業務の執行状況の報告をする。

当社の代表取締役と当社の監査役は、定期的に情報の共有と協議を行う。

当社の取締役および使用人は、適宜、当社の監査役へ各本部・室の活動状況等を報告する。

当社の子会社の取締役、監査役および使用人ならびにこれらの者から報告を受けた者は、適宜、当社の監査役へ各社の状況等を報告する。

当社の監査役は、監査役監査基準に基づき、当社の子会社にその活動状況等を確認する。

〈当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制〉

日揮相談・通報窓口制度に係る規程に基づき、報告者は保護される。

当社の監査役は、当社の法務・コンプライアンス統括室に、報告者が不利な取扱いを受けていないことを確認する。

〈当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針に関する事項〉

当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還に関しては、担当部は監査役の求めに応じ速やかに対応する。また、当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理についても同様とする。

〈その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制〉

当社の監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通し、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図る。

また、当社の監査役は、子会社の監査役等と適宜、情報交換を行う。

当社の監査部は、当社の監査役の監査の実効性を高めるため当社の監査役と連携する。

〈財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制〉

当社および主要なグループ企業は、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制を整備・運用する。

(2) 内部統制システムの運用状況の概要

内部統制システムの運用状況の概要は以下のとおりであります。

①職務の執行の適正および効率性を確保するための体制

当社は、職務権限規程に基づき、取締役を含む各役職の職務と権限を明確にしております。取締役会では、取締役は経営の重要事項を審議・決定するとともに、業務執行状況の報告およびそれに対する監督・助言を行っております。また、取締役・執行役員合同会議において、執行役員からも業務の執行状況の報告を受けるとともに、経営方針および経営状況の共有等を行っております。これらの会議の議事録および関連資料は法令および社内規程に則り適切に保管されております。

②法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、日揮グループ基本理念、日揮グループ行動指針、行動マニュアルおよび贈賄防止に係る規程等を定め、コンプライアンスに適った企業活動を行っております。また、遵法意識のさらなる強化のため、コンプライアンス分野においても日本のリーディングカンパニーになるというメッセージを社長から日揮グループ全員に発信しております。さらに、法務・コンプライアンス統括室の主導の下、各種研修を実施するとともに、コンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリングおよび改善を継続的に行っております。また、相談・通報窓口を社内外に設置し、コンプライアンスに反するまたは反すると思われる行為に対し早期適切に対応するための体制を整えております。なお、監査役は、法務・コンプライアンス統括室に、相談・通報者が不利な取扱いを受けていないことを確認しております。また、監査部は、財務報告に係る内部統制について、当社および子会社に対して評価を実施し、各プロセスが有効に機能していることを確認しております。反社会的勢力に対しては、経営統括本部が警察等の関連機関と連携し毅然と対応しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長を委員長とするリスク管理委員会を開催し、日揮グループのリスクの管理状況を把握するとともに、リスク項目の見直し等の審議を行っております。また、危機管理については、セキュリティ対策室が中心となり、平時の情報収集・分析の強化、各種予防策の拡充、有事における対応等を行っております。

④企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、日揮グループ基本理念、日揮グループ行動指針および贈賄防止に係る規程等を定め、法務・コンプライアンス統括室の主導の下、子会社においてもグループ全体で統一性・整合性をもったコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリングおよび改善を継続的に行い、さらなる遵法意識の醸成を図っております。また、当社は、子会社から定期的に各種報告を受け、業務の適正化を図っております。

⑤監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役会は5名（うち3名は社外監査役）で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、業務の執行状況等の報告を受け必要に応じ意見を表明するとともに、法令および監査役会規程等に基づき、取締役の職務の執行を監査しております。さらに、監査役は、代表取締役と情報の共有と協議を行い、また、取締役、監査部および会計監査人ならびに子会社の社長および監査役等から、監査に必要な報告を受けております。なお、監査役の職務を補助すべき使用人として、取締役から独立した監査役専任スタッフを配置しております。また、監査役の職務の執行について生ずる費用については、監査役の求めに応じ速やかに処理しております。

連結貸借対照表（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**522,747**
現金預金	239,947
受取手形･完成工事未収入金等	175,876
有価証券	8,000
未成工事支出金	42,338
商品及び製品	3,731
仕掛品	2,088
原材料及び貯蔵品	2,394
未収入金	24,949
繰延税金資産	11,980
その他	11,838
貸倒引当金	△398
固定資産	**167,034**
有形固定資産	**76,255**
建物・構築物	27,970
機械・運搬具・工具器具備品	20,272
土地	25,380
リース資産	792
建設仮勘定	217
その他	1,622
無形固定資産	**14,385**
ソフトウェア	1,773
その他	12,612
投資その他の資産	**76,394**
投資有価証券	63,496
長期貸付金	5,195
退職給付に係る資産	193
繰延税金資産	5,998
その他	6,660
貸倒引当金	△977
投資損失引当金	△4,173
資産合計	**689,782**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**225,203**
支払手形・工事未払金等	108,389
短期借入金	15,338
未払法人税等	3,741
未成工事受入金	37,960
完成工事補償引当金	2,883
工事損失引当金	20,679
賞与引当金	7,039
役員賞与引当金	124
債務保証損失引当金	1,301
その他	27,742
固定負債	**44,905**
長期借入金	20,991
退職給付に係る負債	15,370
役員退職慰労引当金	241
繰延税金負債	429
再評価に係る繰延税金負債	3,132
その他	4,740
負債合計	**270,108**
純資産の部	
株主資本	**417,009**
資本金	23,511
資本剰余金	25,608
利益剰余金	374,625
自己株式	△6,735
その他の包括利益累計額	**1,685**
その他有価証券評価差額金	7,064
繰延ヘッジ損益	△503
土地再評価差額金	△6,115
為替換算調整勘定	4,072
退職給付に係る調整累計額	△2,832
非支配株主持分	**978**
純資産合計	**419,673**
負債純資産合計	**689,782**

連結損益計算書（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		
完成工事高	879,954	879,954
売上原価		
完成工事原価	806,995	806,995
売上総利益		
完成工事総利益	72,958	72,958
販売費及び一般管理費		**23,297**
営業利益		**49,661**
営業外収益		
受取利息	2,054	
受取配当金	2,581	
固定資産賃貸料	636	
持分法による投資利益	716	
その他	741	6,730
営業外費用		
支払利息	719	
為替差損	2,937	
固定資産賃貸費用	286	
その他	400	4,344
経常利益		**52,047**
特別利益		
投資有価証券売却益	1,084	
関係会社株式売却益	4,227	
債務保証損失引当金取崩額	5,293	
貸倒引当金戻入額	10,230	
その他	465	21,302
特別損失		
投資有価証券評価損	10,370	
減損損失	1,660	
債務保証損失引当金繰入額	1,235	
その他	425	13,692
税金等調整前当期純利益		**59,657**
法人税、住民税及び事業税		**9,078**
法人税等調整額		**7,610**
法人税等		**16,688**
当期純利益		**42,968**
非支配株主に帰属する当期純利益		**174**
親会社株主に帰属する当期純利益		**42,793**

連結株主資本等変動計算書（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日　期首残高	23,511	25,608	336,324	△6,659	378,784
当連結会計期間中の変動額					
新規連結による増減			806		806
剰余金の配当			△5,299		△5,299
親会社株主に帰属する当期純利益			42,793		42,793
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額（純額）					–
当連結会計期間中の変動額の合計	–	0	38,300	△76	38,225
平成28年3月31日　期末残高	23,511	25,608	374,625	△6,735	417,009

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成27年4月1日　期首残高	10,272	△487	△6,289	6,593	△1,392	8,696	1,016	388,496
当連結会計期間中の変動額								
新規連結による増減								806
剰余金の配当								△5,299
親会社株主に帰属する当期純利益								42,793
自己株式の取得								△76
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額（純額）	△3,208	△15	174	△2,521	△1,439	△7,010	△38	△7,048
当連結会計期間中の変動額の合計	△3,208	△15	174	△2,521	△1,439	△7,010	△38	31,176
平成28年3月31日　期末残高	7,064	△503	△6,115	4,072	△2,832	1,685	978	419,673

貸借対照表（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**399,857**
現金預金	207,200
受取手形	210
完成工事未収入金	117,388
有価証券	8,000
未成工事支出金	28,223
未収入金	23,164
繰延税金資産	10,803
その他	4,992
貸倒引当金	△127
固定資産	**145,669**
有形固定資産	**45,326**
建物	20,535
構築物	88
機械装置	1,479
車両運搬具	37
工具器具備品	719
土地	21,775
リース資産	639
建設仮勘定	52
無形固定資産	**1,215**
ソフトウェア	1,179
その他	35
投資その他の資産	**99,128**
投資有価証券	36,934
関係会社株式	46,843
長期貸付金	12,818
関係会社出資金	3,155
繰延税金資産	3,448
その他	2,408
貸倒引当金	△778
投資損失引当金	△5,702
資産合計	**545,526**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**176,531**
工事未払金	61,553
短期借入金	31,676
未払金	12,821
未払法人税等	1,051
未成工事受入金	35,693
完成工事補償引当金	2,199
工事損失引当金	20,521
賞与引当金	5,083
役員賞与引当金	80
債務保証損失引当金	1,301
その他	4,549
固定負債	**15,868**
長期借入金	1,968
退職給付引当金	8,208
リース債務	348
長期預り金	2,209
再評価に係る繰延税金負債	3,132
負債合計	**192,399**
純資産の部	
株主資本	**352,201**
資本金	**23,511**
資本剰余金	**25,608**
資本準備金	25,578
その他資本剰余金	30
利益剰余金	**309,935**
利益準備金	2,692
その他利益剰余金	307,243
任意積立金	263,021
繰越利益剰余金	44,221
自己株式	**△6,853**
評価・換算差額等	**924**
その他有価証券評価差額金	7,041
繰延ヘッジ損益	△1
土地再評価差額金	△6,115
純資産合計	**353,126**
負債純資産合計	**545,526**

損益計算書（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		
完成工事高	572,346	572,346
売上原価		
完成工事原価	527,057	527,057
売上総利益		
完成工事総利益	45,288	45,288
販売費及び一般管理費		**12,079**
営業利益		**33,209**
営業外収益		
受取利息	1,573	
受取配当金	7,625	
固定資産賃貸料	825	
その他	118	10,142
営業外費用		
支払利息	139	
為替差損	4,098	
固定資産賃貸費用	279	
その他	274	4,792
経常利益		**38,558**
特別利益		
関係会社株式売却益	4,879	
投資有価証券売却益	1,084	
貸倒引当金戻入額	10,230	
債務保証損失引当金戻入額	5,293	
その他	2	21,491
特別損失		
投資有価証券評価損	17,398	
債務保証損失引当金繰入額	1,235	
その他	332	18,965
税引前当期純利益		**41,084**
法人税、住民税及び事業税		**2,530**
法人税等調整額		**7,624**
法人税等合計		**10,154**
当期純利益		**30,929**

株主資本等変動計算書（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成27年4月1日　期首残高	23,511	25,578	29	25,608	2,692	251,021	30,590	284,305	△6,777	326,647
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△5,299	△5,299		△5,299
別途積立金						12,000	△12,000			–
当期純利益							30,929	30,929		30,929
自己株式の取得									△76	△76
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）										–
当事業年度中の変動額合計			0	0		12,000	13,630	25,630	△76	25,554
平成28年3月31日　期末残高	23,511	25,578	30	25,608	2,692	263,021	44,221	309,935	△6,853	352,201

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成27年4月1日　期首残高	10,225	△162	△6,289	3,773	330,420
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△5,299
別途積立金					–
当期純利益					30,929
自己株式の取得					△76
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△3,183	160	174	△2,849	△2,849
当事業年度中の変動額合計	△3,183	160	174	△2,849	22,705
平成28年3月31日　期末残高	7,041	△1	△6,115	924	353,126

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

日 揮 株 式 会 社
取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　宍　戸　通　孝　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　齋　藤　慶　典　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日揮株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

日 揮 株 式 会 社
取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　宍　戸　通　孝　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　齋　藤　慶　典　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日揮株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第120期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第120期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び会計監査人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月11日

日揮株式会社　監査役会

常勤監査役	清　水　幸比古　㊞
常勤監査役（社外監査役）	佐久間　　稔　㊞
常勤監査役	島　田　豊　彦　㊞
監査役（社外監査役）	森　　雅　夫　㊞
監査役（社外監査役）	大　野　功　一　㊞

以　上

日揮(JGC)グループ

当社、当社子会社47社および関連会社34社からなる日揮グループは、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転役務に関する事業ならびにこれらに附帯する機材調達、検査・保守に加え触媒・ファイン製品の製造・販売等を営んでいます。

各事業における当社および主要なグループ会社の位置づけは、以下のとおりです。

▶総合エンジニアリング事業

設計・調達・建設
- ■ 日揮プラントイノベーション株式会社
- ■ JGC SINGAPORE PTE LTD（シンガポール法人）
- ■ JGC PHILIPPINES, INC.（フィリピン法人）
- ■ PT. JGC INDONESIA（インドネシア法人）
- ■ JGC Gulf International Co., Ltd.（サウジアラビア法人）
- ■ JGC Gulf Engineering Co., Ltd.（サウジアラビア法人）
- JGC Vietnam Co., Ltd.（ベトナム法人）
- JGC Algeria S.p.A.（アルジェリア法人）
- ■ JGC OCEANIA PTY LTD（オーストラリア法人）
- ■ JGC America, Inc.（米国法人）

検査・保守
- ■ 青森日揮プランテック株式会社

プロセスライセンシング
- ■ 日揮ユニバーサル株式会社

温室効果ガス排出権取引
- ■ JMD温暖化ガス削減株式会社

▶触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業
- ■ 日揮触媒化成株式会社
- ■ 日本ファインセラミックス株式会社
- ■ 日揮ユニバーサル株式会社

▶その他の事業

原油・ガス生産販売事業
- ■ JGC Energy Development（USA）Inc.（米国法人）
- ■ JGC Exploration Eagle Ford LLC（米国法人）
- ■ JGC EXPLORATION CANADA LTD.（カナダ法人）

機器調達
- 日揮商事株式会社
- JGC Italy S.r.l.（イタリア法人）

発電、造水事業
- ■ JGC-ITC ラービグユーティリティ株式会社
- ■ 日揮みらいソーラー株式会社
- ■ 鴨川みらいソーラー株式会社

オフィスビル管理
- ■ 日揮ビジネスサービス株式会社

コンサルティング
- ■ 日本エヌ・ユー・エス株式会社

■ 連結子会社　■ 関連会社で持分法適用会社　平成28年3月31日現在

主要プロジェクトの状況

日揮（JGC）グループは、世界の様々な地域でビジネスを展開しています。そのうち、当期における主なプロジェクトの状況をご紹介します。

事業遂行中 シェールガス生産・開発事業（カナダ）


シェールガス生産・開発事業（カナダ）

事業遂行中 太陽熱発電事業（スペイン）


太陽熱発電事業（スペイン）

受注 大型石油化学コンプレックス基本設計役務（米国）

進行中 ガス処理能力増強工事（アルジェリア）

事業遂行中 ガス開発事業会社へ資本参加（メキシコ）

事業遂行中 シェールオイル生産・開発事業（米国）

進行中 大型エチレン製造プラント建設工事（米国）

進行中 重質油処理設備建設工事（ベネズエラ）

事業遂行中 発電・造水事業（サウジアラビア）

進行中 大型製油所中核設備建設工事（サウジアラビア）

進行中 大型製油所建設工事（クウェート）

進行中 大型 LNG プラント建設工事（ロシア）

事業遂行中 電力・蒸気供給事業（サウジアラビア）

受注 ガス処理プラント建設工事（バーレーン）

事業遂行中 発電・造水事業（アラブ首長国連邦）

進行中 製油所・石油化学コンプレックス建設工事（ベトナム）

事業遂行中 複合都市開発事業（インド）

進行中 LNG コンプレックスの拡張工事（マレーシア）

受注 製油所能力増強工事（インドネシア）

事業遂行中 低品位炭原料の新液体燃料 JCF® 製造・発電実証プラント デモンストレーション運転（インドネシア）


新液体燃料JCF®の製造・発電実証プラント（インドネシア）


石炭ガス化複合発電実証試験設備建設工事（日本）

進行中 石炭ガス化複合発電実証試験設備建設工事（日本）

進行中 LNG 受入基地建設工事（日本）

事業遂行中 メガソーラー発電事業（日本）

事業遂行中 メガソーラー発電事業（日本）

事業遂行中 ビジネスパークの計画策定、企業誘致・土地斡旋事業（中国）

進行中 洋上 LNG プラント建設工事（マレーシア）

進行中 LNG プラント増設工事（マレーシア）

進行中 LNG プラント建設工事（オーストラリア）


LNGプラント建設工事（オーストラリア）

事業遂行中 水事業会社へ資本参加（オーストラリア）

進行中 LNG プラント建設工事（オーストラリア）

受注案件　進行中案件
事業遂行中案件

新中期経営計画

Beyond the Horizon

2016年度から、新中期経営計画「Beyond the Horizon」がスタートしました。
「Beyond the Horizon」では、EPC事業の領域およびマーケットの拡大とともに、非EPC事業からの安定的な利益創出に注力し、企業価値の向上を図ってまいります。
その実現のため財務戦略を含む3つの基本方針を定め、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」という日揮グループが目指す企業体への変貌に向け、邁進してまいります。

目標および配当政策

売上高	1兆円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	600億円(2021年3月期)
ROE	10%以上
配当性向	30%を目途

基本方針1　EPC事業の拡大

オイル&ガス分野の拡大に加え、インフラ分野へもEPC事業を拡大していきます。そのために、東アフリカ、中央アジア、イラン、イラク等へのマーケットの拡大を図るとともに、世界三極体制確立のための欧州拠点の設置等により、プロジェクト遂行力を強化していきます。また、アップストリーム分野への進出や発電分野の強化等により、事業領域を拡大していきます。加えて、LNG分野のさらなる技術力向上、モジュール工法等プロジェクト遂行技術の高度化等の技術優位性の追求により、受注競争力の強化を図っていきます。

基本方針2　非EPC事業の利益拡大

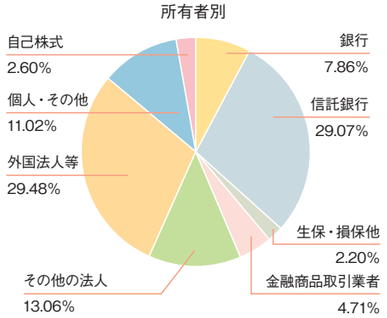
事業投資においては、目標IRRは引き続き12%以上とします。加えて事業投資の各分野を、拡大分野（引き続き積極的に取り組む分野）、維持分野（マーケット状況を考慮して将来性を検討する分野）、将来分野（チャレンジする新規分野）の3つに分類し、位置付けを明確にしたうえで、事業投資に取り組んでいきます。また、触媒・ファイン事業においては、世界的な需要増大を捉え、新商品、新製品開発に資する技術開発に取り組んでいくとともに、海外展開のさらなる促進により、売上高および利益の拡大を目指していきます。

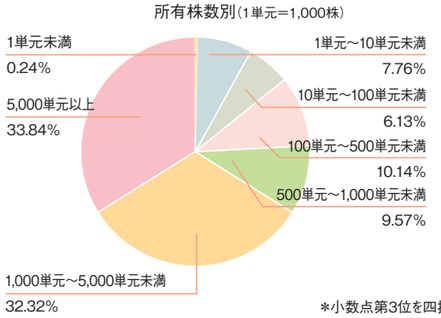
基本方針3　財務戦略

自己資本比率については50%以上を安定的に維持すること、また資本効率も意識し、自己資本利益率（ROE）については引き続き10%以上とすることを目標として定めたうえで、EPC事業に関する運転資金、株主還元等に手元資金を配分していきます。特に、プロジェクト遂行力強化、事業領域拡大および技術優位性追求のための諸施策を成長戦略投資と位置づけ、手元資金の30%を目途に重点配分していきます。

イクシスLNGプラント（建設中）【国際石油開発帝石㈱提供】

■ 株式の分布状況（平成28年3月31日現在）





＊小数点第3位を四捨五入しています

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 お問合せ先　0120-232-711 各種お手続き用紙のご請求　0120-244-479 インターネットアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告の方法	電子公告により、当社ウェブサイト（http://www.jgc.com/）に掲載します。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
証券コード	1963

日揮IRサイトのご紹介



http://www.jgc.com/jp/05_ir/index.html

より詳細な財務情報をお求めの株主の皆様は、当社IRサイトをご覧ください。
決算短信や有価証券報告書など、IRに関する情報を提供しています。

「IR関連ニュースメール」のご案内

株主・投資家の皆様に日揮グループの情報を迅速にお届けするメール配信サービスです。
IRサイトの「IRメール配信のご登録」からご登録いただけます。

配当金をゆうちょ銀行窓口で受領される株主様へ

配当金の受取りが便利になりました！

全ての銘柄の配当金を1つの口座で受け取りたい

登録配当金受領口座方式

ご所有の全ての銘柄の配当金を1つの銀行口座でお受け取りいただけます。

配当金を証券会社の口座で受け取りたい

株式数比例配分方式

口座を開設されている証券会社ごとの株式数に応じて、証券口座で配当金をお受け取りいただけます。

銘柄ごとにそれぞれ別の口座で受け取りたい

個別銘柄指定方式

ご所有の銘柄ごとに、銀行口座を指定して、配当金をお受け取りいただけます。

配当金の口座自動受取のお手続き・お問合せ先

証券口座にある株式	お取引口座のある証券会社へお問合せください。
特別口座にある株式	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-232-711（東京） 0120-094-777（大阪） へお問合せください。